

衆議院議長 様
参議院議長 様

辺野古新基地建設の断念を求める請願書

一 請願の趣旨

「沖縄県民総意の米軍基地からの『負担軽減』を實行して戴きたい」と、41 市町村全ての首長、議会議長が署名・捺印し「オスプレイの配備撤回、普天間飛行場の閉鎖・撤去と県内移設断念」を求めた「建白書」が 2013 年 1 月、首相に手交されました。あれから 10 年、県民の総意は実行されていません。

辺野古新基地建設（「普天間飛行場代替施設建設事業」）に反対する民意は今も変わることなく、2022 年の沖縄県知事選挙で改めて示されました。2019 年 2 月の県民投票でも 72 %が辺野古埋立てに反対し、今回を含めた 3 回の知事選挙で県民の意思は一貫しています。

県も普天間飛行場の県内移設について「重い基地負担を固定化するもので、到底認められない」としています。背景には、国民が求めるのであれば米軍の駐留を全国で分担すべきところ、国土面積の 0.6 %の沖縄県に、米軍専用施設が面積比で 70.3 %も集中しているという現状があります。

1972 年の本土復帰から 2019 年末までの間に、米軍人・軍属などによる刑法犯罪は 6,029 件、米軍関係の航空機関連事故は 811 件発生しています。2021 年 12 月には、米軍由来とみられる新型コロナウイルスの市中感染が爆発的に拡がりました。また米軍基地周辺の水源や小学校の土壌から発がん性の恐れがあり体内に残るとされる PFAS が検出され県民は大きな衝撃を受けています。

沖縄県民はこれ以上の過重な基地負担を受け入れることはできません。国会で沖縄県民の民意を踏まえた論議が行われ、辺野古新基地建設を断念する事を求めます。

二 請願事項

国会で、県民投票や知事選挙で明確に示された沖縄県民の民意を尊重した論議を行い、辺野古新基地建設を断念すること。

	名前	住所
1		
2		
3		
4		
5		

辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議

※名前・住所は自筆でお願いします。都道府県名から書き「//」とは書かないで下さい。

※代筆の場合は右端にサインではなく押印が必要です。 ※署名は国会請願以外には使いません。

※署名の締切は、23年3月17日です。下記まで郵送をお願いします。

〒 900-0021 那覇市泉崎 2-105-18 官公労共済会館 B1 辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議

辺野古新基地建設の断念を求める請願署名のお願い

【主催団体】 辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議

(共同代表) 稲嶺進 高里鈴代 金城徹 大城紀夫 糸数慶子

「沖縄県民総意の米軍基地からの『負担軽減』を実行して戴きたい」と、41 市町村全ての首長、議会議長が署名・捺印し「オスプレイの配備撤回、普天間飛行場の閉鎖・撤去と県内移設断念」を求めた「建白書」が 2013 年 1 月、首相に手交されました。あれから 10 年、県民の総意は実行されていません。

辺野古新基地建設（「普天間飛行場代替施設建設事業」）に反対する民意は今も変わることなく、2022 年の沖縄県知事選挙で改めて示されました。2019 年 2 月の県民投票でも 72 %が辺野古埋立てに反対し、今回を含めた 3 回の知事選挙で県民の意思は一貫しています。しかし、政府は、民意を尊重するという民主主義のルールを守ることなく工事を続けています。

県民は、これまでも米軍基地の過重な集中による負担を強いられてきました。辺野古新基地は、普天間飛行場にはない軍港や弾薬庫の機能を備える拡大強化された米軍基地の新設であり固定化です。県民の願いは、基地の整理縮小・撤去であり新たな基地建設ではありません。

2019 年 2 月の県民投票では、72 %が辺野古埋め立て反対しました。知事選後、玉城デニー知事は「この真実に向き合わない政府は国民の意思に背いている」と訴えています。

埋め立て予定の大浦湾側には軟弱地盤があり、政府が工事を続けるには「設計変更承認申請」に知事の承認が必要です。知事は 2021 年 11 月、政府の「設計変更承認申請」に対して、法に基づき厳正に審査して「不承認」としました。これに対して政府は、国民のための権利救済を目的とした行政不服審査制度を濫用して 2022 年 4 月、不承認を取り消す「裁決」を行いました。現在、県は「不承認」は適法で、「裁決」が違法・無効として、その取り消しを求める訴訟を起こしています。

国は工費 9,300 億円、今後の工期 12 年と公表しています。県の試算では、工費は 2 兆 5,500 億円です。2022 年 8 月までに投入された土砂量は、全体の 12.3 %にすぎません。

県民が新基地建設に反対するのは、平和に生きる権利として当然であり、民主主義と地方自治の観点からも尊重されるべきです。県民は、これ以上の基地負担を受け入れることはできません。

署名を通して、沖縄の現状と県民の思いを知って頂くとともに、請願により民意を踏まえた国会論議を実現し、辺野古新基地建設の断念を勝ち取りたいと思います。

ご協力よろしくお願ひいたします。

◇請願署名用紙の提出について。お手数ですが、下記まで郵送でお願いします。

〒900-0021 那覇市泉崎 2-105-18 官公労共済会館 B.1

辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議

◇提出締め切り：23 年 3 月 17 日（金）

◇問い合わせ先：オール沖縄会議事務局 長 福元勇司 電話 098-894-6407 ファクス 098-894-6417